

第3回臨時議会 可決した 議案

市長提出議案

◆令和3年度三鷹市一般会計補正予算(第9号)

歳入歳出予算の総額に、それぞれ3億1千58万4千円を追加し、総額を76億9千88万6千円とするものです。主な内容としては、歳出予算において、新型コロナウイルススワクチン接種事業費の増額を行うものです。

第4回定例会 可決した 議案

市長提出議案

条例

◆三鷹市常勤の特別職職員
の給与等に関する条例の一
部を改正する条例

一般職職員に対する東京
都人事委員会の勧告に準じ
た措置を行うこととし、期
末手当の年間支給率を100分
の45から100分の40に引き下
げるものです。なお、特別
として、令和3年度の期末
手当の支給に当たっては、
12月期の支給率を100分の25
とするものです。

◆三鷹市職員の給与に関す

る条例の一部を改正する条
例

東京都人事委員会勧告に
伴い、東京都に準じて期末
手当の支給率の引き下げを
行うものです。期末手当の
支給率については、100分の
15を100分の12とし、期末・
勤勉手当の年間支給率を100
分の45から100分の45に引き
下げるものです。なお、特
例として、令和3年度の期
末手当の支給に当たって
は、12月期の支給率を100分
の15とするものです。

◆三鷹市手数料条例の一部
を改正する条例

長期優良住宅の普及の促
進に関する法律等の一部改
正を踏まえ、長期優良住宅
建築等計画の認定の申請等
に係る手数料を改定すると
ともに、共同住宅の長期優
良住宅の認定方式について
変更するほか、規定を整備
するものです。

◆三鷹市自転車の安全で適
正な利用に関する条例の一
部を改正する条例

禅林寺通り第4駐輪場を
新設するとともに、井の頭
第2駐輪場を廃止するもの
です。

◆三鷹市下水道条例の一部
を改正する条例

地方自治法が一部改正さ
れたことに伴い、使用料の
納付方法について、指定代
理納付者による納付を指定
納付受託者による納付に改
めるものです。

補正予算

◆令和3年度三鷹市一般会
計補正予算(第10号)

歳入歳出予算の総額に、
それぞれ10億9千450万4千

円を追加し、総額を78億9
千380万円とするものです。
主な内容としては、歳出予
算において、社会保障・税
番号制度推進関係費の増
額、子育て世帯への臨時特
別給付事業費の計上を行う
ものです。

◆令和3年度三鷹市一般会
計補正予算(第11号)

歳入歳出予算の総額に、
それぞれ10億5千380万8千
円を追加し、総額を74億4
千570万8千円とするものと
に、債務負担行為の補正を
行うものです。主な内容と
しては、歳出予算におい
て、国庫支出金等超過収入
額返還金の増額、社会保障
・税番号制度推進関係費の
増額、井口特設グラウンド
土壌調査関係費の増額、消
防事務事業東京都委託関係
費の増額、修学旅行関係費
の増額、市債償還元金の増
額等を行うものです。

◆令和3年度三鷹市一般会
計補正予算(第12号)

歳入歳出予算の総額に、
それぞれ35億8千270万9千
円を追加し、総額を80億2
千970万7千円とするものと
に、繰越明許費の設定を行
うものです。主な内容とし
ては、歳出予算において、
住民税非課税世帯等に対す
る臨時特別給付金給付事業
費の計上、子育て世帯への
臨時特別給付事業費の増額
を行うものです。

◆令和3年度三鷹市国民健
康保険事業特別会計補正予
算(第1号)

歳入歳出予算の総額に、
それぞれ1億3千85万4千
円を追加し、総額を8億1
千420万7千円とするもの
です。

◆令和3年度三鷹市国民健
康保険事業特別会計補正予
算(第2号)

歳入歳出予算の総額に、
それぞれ730万円を追加し、
総額を8億2千220万7千円
とするものです。

◆令和3年度三鷹市介護保
険事業特別会計補正予算
(第1号)

歳入歳出予算の総額に、
それぞれ1億3千80万7千
円を追加し、総額を12億1
千220万2千円とするもの
です。

◆令和3年度三鷹市後期高
齢者医療特別会計補正予算
(第1号)

歳入歳出予算の総額に、
それぞれ430万1千円を追加
し、総額を44億3千810万8
千円とするものです。

◆令和3年度三鷹市下水道
事業会計補正予算(第1号)

債務負担行為として、下
水道長寿命化事業を追加す
るもので、余裕期間制度を
活用し、年間を通じた工事
の平準化を図るものです。
※議案第68号 令和3年度
三鷹市一般会計補正予算
(第11号)が、議案第63号
令和3年度三鷹市一般会計
補正予算(第10号)に先立
って議決されたため、補正
10号に、第11号は第11号に
それぞれ訂正されました。

指定管理者の指定

◆三鷹市川上郷自然の村の
指定管理者の指定について

指定管理者に、一般財団
法人川上村振興公社を指定
するものです。

◆三鷹市市民協働センター
の指定管理者の指定につい

て

指定管理者に、特定非営
利活動法人みたか市民協働
ネットワークを指定するも
のようです。

◆禅林寺通り第4駐輪場の
指定管理者の指定について

指定管理者に、株式会社
まちづくり三鷹を指定する
ものです。



令和4年4月から市立禅林寺通り第4駐
輪場となるスマート・パーク三鷹駐輪
場

人事

◆人権擁護委員候補者の推
薦について

- 井口 明子氏(再任)
- 鈴木 貴子氏(再任)
- 吉野 武門氏(新任)

議員提出議案

条例

◆三鷹市議会議員の議員報
酬、期末手当及び費用弁償
条例の一部を改正する条例

市議会議員の期末手当に
ついて、令和3年12月の支
給率を、現行の2・25カ月
から0.1カ月引き下げて2・
15カ月とし、年間支給率を
4.4カ月とするものです。ま
た、令和4年度以降は、6
月を2.2カ月、12月を2.2カ月
とし、年間の支給率を4.4カ
月とするものです。

月とするものです。

◆出産育児一時金の増額を
求める意見書

少子化克服に向け、安心
して子どもを産み育てられ
る環境を整えるためには、
子どもの成長に応じたきめ
細かな支援を重ねていくこ
とが重要であり、一時金は
その大事な一手であると思
えられる。少子化対策は、
我が国の重要課題の1つに
ほかならず、子育てのスタ
ート期に当たる出産時の経
済的な支援策を強化するこ
とは欠かせない。よって、
本市議会は、政府に対し、
現在の負担に見合う形に出
産育児一時金を引き上げる
ことを強く求める。

◆選択的夫婦別姓制度の法
制化に向けた議論を求める
意見書

国連の女子差別撤廃委員
会は、日本政府に対し、女
性が婚姻前の姓を保持する
選択を可能にするよう再三
にわたり民法の改正を勧告
している。さらに、平成27
年12月の最高裁判決に引き
続き、令和3年6月の最高
裁決定においても、夫婦同
姓規定が合憲とされる一
方、夫婦の氏に関する制度
の在り方については、国会
で論ぜられ、判断されるべ
きであるとされたところで
あるが、依然として国会で
の議論は進んでいない状況
である。よって、本市議会
は、国会及び政府に対し、
選択的夫婦別姓制度の法制
化に向けた積極的な議論を
行うよう強く要望する。

◆文通費の使途公開、支出

基準の明確化、返還規定の
整備等を求める意見書

本市議会は、国会に対し、
国民の信頼に応えるべく、
1日も早く次の事項を取り
入れた抜本的な制度改正に
取り組むことを強く求め
る。(1)年度ごとに領収書等
を付した使途の報告書の提
出を義務づけ、報告書を閲
覧に供すること。(2)デジタ
ルによる使途報告と領収書
の写しの添付を義務づけ、
インターネット上で広く公
開すること。(3)使途基準を
明確化すること。(4)目的外
支出と年度終了時に残金が
発生した時の返還規定を整
備すること。(5)日割り支給
にすること。

◆障がい福祉サービスから
の高齢者排除を改めること
を求める意見書

本市議会は、政府に対し、
次のことを強く求める。(1)
障害者総合支援法第7条の
規定は、障がい福祉サービ
スが介護保険給付等と二重
給付とならないよう調整す
る規定に過ぎないことを周
知徹底すること。(2)65歳に
年齢が到達した障がい福祉
サービス受給者に対し、一
律に「介護保険優先」とす
る取扱いを是正すること。
(3)要介護状態以前の障がい
により、どのようなサービ
スが必要なのか、また介護
保険給付の自己負担額がど
の程度になるのか考慮する
など、当事者の必要性と意
向を尊重して障がい福祉サ
ービス利用の継続ができる
ことを各自治体の担当部
局、関係事業所等及び当事
者に周知徹底すること。(4)
要介護認定の申請を行うか
どうかは本人の選択と権利

であり、障がい福祉サービ
ス利用者に一律に要介護認
定申請を強要しないこと。
(5)障がい者グループホーム
の再編は期限導入やヘルパ
ー利用の制限など、障がい
福祉サービス利用者に重大
な影響をもたらすことか
ら、拙速に進めないこと。

◆1人1台学習用端末環境
を継続・発展させるための
財政支援を求める意見書

本市議会は、政府及び東
京都に対し、今、そして将来
を担う子どもたちにふさわ
しい未来への投資として、
1人1台学習用端末環境の
継続・発展について次の事
項を求めるものである。(1)
学習用端末を使用する上で
の維持管理に必要な財政支
援をすること。(2)通常の授
業やオンライン授業で必要
となる機器導入への財政支
援をすること。(3)学習用端
末のリース期間終了後の再
契約や買換えに当たり財政
支援をすること。(4)教育I
CT環境への財政支援は、
義務教育という側面から
も、普通地方交付税の交付
・不交付を問わない継続的
な財政支援とすること。

◆小笠原諸島の海底火山噴
火による軽石被害救済を求
める決議

本市議会は、政府に対し、
1日も早く小笠原諸島の海
底火山噴火による軽石の回
収・除去を推進するため、
国の災害復旧事業に認定
し、財政支援を行うよう強
く求める。また、サンゴ礁
などの自然環境調査や保全
への支援、水産業、観光業
をはじめ、影響を受けた産
業への対策を講ずることを
強く求める。